



平成27年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 武田 浩

TEL 03-3759-5181

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第3四半期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第3四半期	22,446	△3.0	947	△46.4	1,106	△43.3	630	△60.6
26年7月期第3四半期	23,130	6.7	1,765	40.0	1,951	40.3	1,599	106.7

(注) 包括利益 27年7月期第3四半期 695百万円 (△56.6%) 26年7月期第3四半期 1,602百万円 (84.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第3四半期	35.88	—
26年7月期第3四半期	91.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第3四半期	49,937	36,190	72.5
26年7月期	49,502	35,245	71.2

(参考) 自己資本 27年7月期第3四半期 36,190百万円 26年7月期 35,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年7月期	—	10.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,740	△0.1	1,760	△26.8	1,980	△25.0	1,180	△41.4	67.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期3Q	17,922,429 株	26年7月期	17,922,429 株
② 期末自己株式数	27年7月期3Q	361,668 株	26年7月期	361,658 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期3Q	17,560,762 株	26年7月期3Q	17,395,718 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、米国の利上げによる新興国経済への影響や中国経済の減速、円安による輸入原材料の高騰など不透明感は依然として残っているものの、政府・日銀の財政政策や金融緩和を背景に株高が進行し、緩やかな景気回復が続いております。また、雇用・所得の改善による個人消費の持ち直しや世界経済の緩やかな拡大などを背景とした企業業績の改善がみられ、国内景気は緩やかに成長するものと予想されま

す。
鋼製物置業界におきましては、需要動向に直接関連する2014年度の新設住宅着工戸数が消費税増税前の駆け込み需要の反動で5年ぶりに減少しました。特に新設戸建住宅においては、前年度比21.1%減と、極めて厳しい状況で推移いたしました。一方オフィス家具業界につきましては、景気回復を背景に、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要やリニューアル需要は回復してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは新製品の投入など積極的な営業活動に努めるとともに、生産性の向上に向け、富岡新工場の建設や製販システムの刷新に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,446百万円（前年同期比3.0%減）となりました。損益面につきましては、主に鋼製物置の売上が減少したことにより、経常利益1,106百万円（前年同期比43.3%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に旧大和工場跡地売却等により特別利益に有形固定資産売却益655百万円を計上していたことの反動の影響もあり、前年同期比60.6%減の630百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	15,768	14,521	△1,246	2,389	1,628	△760
オフィス家具	7,362	7,924	562	43	42	△0
合計	23,130	22,446	△683	2,432	1,671	△761

(鋼製物置)

鋼製物置セグメントにおきましては、平成27年2月に小型収納庫「シンプリーMJXタイプ」、同年3月に小型収納庫「アイピーストッカーBJXタイプ」を発売することで、製品の品揃え強化・販売力の拡大を図りましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減を補えず、売上の減少を余儀なくされました。この結果、売上高は14,521百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は1,628百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具セグメントにおきましては、平成27年1月に多彩なレイアウトを可能にする大型連結テーブル「Frei（フレイ）」、利便性や耐久性などコストパフォーマンスの良さを追求した書庫「Line Unit TF（ラインユニット ティーエフ）」及び「DuENA（デュエナ）・H700」の新製品を投入することで、イナブランドの売上は堅調に推移いたしました。また、オフィスの移転需要やリニューアル需要の回復に伴い、OEM先向けの売上も回復したことから、前年同期に比べ、売上は増加いたしました。この結果、売上高は7,924百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は42百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、有価証券が1,500百万円増加したこと等により434百万円増加して、49,937百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、退職給付に係る負債が1,096百万円減少したこと等により510百万円減少して、13,746百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ、退職給付に関する会計基準等の適用等により利益剰余金が880百万円増加したこと等により945百万円増加して、36,190百万円となりました。その結果、自己資本比率は72.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が932百万円減少し、利益剰余金が601百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,043,702	16,500,973
受取手形及び売掛金	7,989,407	8,251,651
有価証券	—	1,500,000
商品及び製品	1,495,348	1,856,583
仕掛品	160,238	157,425
原材料及び貯蔵品	247,245	294,388
その他	481,521	584,372
貸倒引当金	△4,557	△2,210
流動資産合計	30,412,905	29,143,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,749,985	3,664,489
土地	11,271,049	11,209,499
その他（純額）	1,342,962	3,473,539
有形固定資産合計	16,363,997	18,347,527
無形固定資産	142,369	133,065
投資その他の資産		
その他	2,583,850	2,314,262
貸倒引当金	△411	△411
投資その他の資産合計	2,583,438	2,313,851
固定資産合計	19,089,805	20,794,443
資産合計	49,502,711	49,937,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,610,091	7,801,104
未払法人税等	792,175	312,615
賞与引当金	274,248	548,484
その他	2,222,506	2,816,778
流動負債合計	10,899,020	11,478,983
固定負債		
役員退職慰労引当金	425,304	441,967
退職給付に係る負債	2,124,502	1,028,202
その他	808,514	797,806
固定負債合計	3,358,321	2,267,976
負債合計	14,257,342	13,746,959

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	987,847	987,847
利益剰余金	33,487,547	34,367,652
自己株式	△310,093	△310,108
株主資本合計	35,297,350	36,177,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,090	175,590
退職給付に係る調整累計額	△173,071	△162,363
その他の包括利益累計額合計	△51,981	13,227
純資産合計	35,245,369	36,190,667
負債純資産合計	49,502,711	49,937,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	23,130,230	22,446,397
売上原価	16,559,587	16,619,351
売上総利益	6,570,643	5,827,046
販売費及び一般管理費	4,805,129	4,879,978
営業利益	1,765,513	947,068
営業外収益		
受取利息	13,842	15,136
受取配当金	2,319	2,630
作業くず売却益	89,063	73,526
電力販売収益	85,794	78,813
雑収入	54,052	40,669
営業外収益合計	245,072	210,777
営業外費用		
支払利息	893	1,003
電力販売費用	50,604	49,463
雑損失	7,579	843
営業外費用合計	59,077	51,310
経常利益	1,951,508	1,106,536
特別利益		
固定資産売却益	655,932	1,317
投資有価証券売却益	—	15,834
特別利益合計	655,932	17,151
特別損失		
減損損失	14,519	94,955
その他	1,301	25,840
特別損失合計	15,820	120,796
税金等調整前四半期純利益	2,591,620	1,002,891
法人税、住民税及び事業税	851,809	426,300
法人税等調整額	140,404	△53,456
法人税等合計	992,214	372,843
四半期純利益	1,599,405	630,048

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
四半期純利益	1,599,405	630,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,788	54,500
退職給付に係る調整額	—	10,707
その他の包括利益合計	2,788	65,208
四半期包括利益	1,602,194	695,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602,194	695,256

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,768,007	7,362,223	23,130,230	—	23,130,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,768,007	7,362,223	23,130,230	—	23,130,230
セグメント利益	2,389,050	43,506	2,432,556	△667,042	1,765,513

（注）1. セグメント利益の調整額△667,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては14,519千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,521,442	7,924,955	22,446,397	—	22,446,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,521,442	7,924,955	22,446,397	—	22,446,397
セグメント利益	1,628,542	42,651	1,671,193	△724,125	947,068

（注）1. セグメント利益の調整額△724,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては94,955千円であります。